



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田切 潤
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 コーポレート・海外担当 (氏名) 秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	7,603	49.4	552	—	555	438.4	378	239.1
2024年12月期第1四半期	5,088	10.8	17	—	103	—	111	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 237百万円(69.2%) 2024年12月期第1四半期 140百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第1四半期	35	62	—	—
2024年12月期第1四半期	10	73	10	51

(注) 2025年12月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	20,160	13,117	65.1
2024年12月期	23,320	13,624	58.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 13,117百万円 2024年12月期 13,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	00
2025年12月期	—	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	10.5	2,100	9.5	2,100	4.7	1,450	△3.3	137	44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	10,705,616株	2024年12月期	10,705,616株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期1Q	74,826株	2024年12月期	72,887株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	10,632,244株	2024年12月期1Q	10,413,936株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、依然として為替相場の急激な変動や人件費及び資材価格の高騰による物価高が継続しておりますが、堅調な企業業績を背景とした賃上げやインバウンド需要増加の寄与により、緩やかな景気の回復がみられています。一方で、米国新政権発足による関税政策を受け、各国での貿易摩擦の激化、中国経済の減速懸念の顕在化など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、昨年に引き続き人材不足や地政学的状況に起因する資材高騰により採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、企業の好業績や個人消費の回復を契機に、商業領域以外にもオフィスやインフラ施設などあらゆる空間づくりにおける設備投資は好調に推移し、マーケットは活性化してきております。

このような状況の下、当社グループの当年度からスタートしております中期経営計画は、“Create More Fun and More Fans!”をスローガンに「未来を創る人材の育成と獲得」「Good Ethical Company」のファンベース構築」「サービス領域の拡大と提供価値の向上」「持続的成長を支えるサプライチェーン」「グローバル市場の深耕」の5つを重点テーマとしております。クライアントのみならず、すべてのステークホルダーの皆様にご当社のビジネスを通じて熱狂的なファンになっていただき、事業拡大につなげるよう取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では大型複合施設の改装、注力して取り組んでいるオフィス関連施設や昨年より継続して推進しているインフラ施設の案件獲得などにより、売上高は6,882百万円(前年同期比160.1%)となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗などもありましたが、売上高は721百万円(前年同期比91.3%)となりました。グループ全体としましては、売上高は7,603百万円(前年同期比149.4%)となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅の拡大、継続した高付加価値の提供や工事原価の低減及びDX推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率も向上した結果、営業利益は552百万円(前年同期は17百万円)、経常利益は555百万円(前年同期は103百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は378百万円(前年同期は111百万円)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し3,159百万円減少し、20,160百万円となりました。これは現金及び預金の減少が5,003百万円あったこと、売上債権の増加が1,358百万円あったこと、棚卸資産の増加が654百万円あったこと等によります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し2,653百万円減少し、7,042百万円となりました。これは仕入債務の減少が1,766百万円あったこと、納付による未払法人税等の減少が372百万円あったこと、賞与引当金の減少が338百万円あったこと等によります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し506百万円減少し、13,117百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を378百万円計上し、剰余金の配当を744百万円行ったことにより利益剰余金が365百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,489,850	7,486,007
受取手形、売掛金及び契約資産	4,672,862	7,140,904
電子記録債権	2,556,344	1,446,548
棚卸資産	948,093	1,602,780
その他	309,049	171,488
貸倒引当金	△3,386	△8,758
流動資産合計	20,972,813	17,838,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,176	1,122,267
減価償却累計額	△891,243	△894,873
建物及び構築物(純額)	231,932	227,393
機械装置及び運搬具	124,337	124,337
減価償却累計額	△84,930	△87,192
機械装置及び運搬具(純額)	39,407	37,145
工具、器具及び備品	370,476	365,617
減価償却累計額	△258,653	△264,011
工具、器具及び備品(純額)	111,823	101,605
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	620,970	603,950
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	265,486	269,490
退職給付に係る資産	661,954	696,755
差入保証金	275,179	277,462
繰延税金資産	170,786	174,680
その他	238,204	217,572
貸倒引当金	△21,245	△37,812
投資その他の資産合計	1,590,366	1,598,147
固定資産合計	2,347,386	2,321,242
資産合計	23,320,200	20,160,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,977,895	4,156,546
電子記録債務	2,784,720	839,760
未払金及び未払費用	537,171	369,445
未払法人税等	556,043	183,263
未払消費税等	409,214	79,301
契約負債	478,925	664,591
賞与引当金	632,414	294,375
完成工事補償引当金	29,444	17,660
工事損失引当金	8,030	5,823
その他	55,550	223,013
流動負債合計	9,469,408	6,833,780
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
その他	84,475	66,690
固定負債合計	226,722	208,938
負債合計	9,696,131	7,042,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,939	419,939
資本剰余金	1,385,923	1,385,923
利益剰余金	10,946,265	10,580,739
自己株式	△211	△211
株主資本合計	12,751,916	12,386,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,062	53,869
為替換算調整勘定	359,620	227,461
退職給付に係る調整累計額	460,470	449,774
その他の包括利益累計額合計	872,152	731,105
純資産合計	13,624,068	13,117,496
負債純資産合計	23,320,200	20,160,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	5,088,157	7,603,459
売上原価	4,208,547	6,114,540
売上総利益	879,609	1,488,919
販売費及び一般管理費	862,484	936,818
営業利益	17,125	552,101
営業外収益		
受取利息	3,636	8,166
受取配当金	190	300
為替差益	78,667	—
受取手数料	1,369	1,237
受取地代家賃	1,219	1,133
業務受託料	600	600
その他	3,283	6,237
営業外収益合計	88,965	17,675
営業外費用		
支払手数料	2,389	2,662
為替差損	—	9,814
地代家賃	441	771
その他	0	560
営業外費用合計	2,832	13,809
経常利益	103,258	555,967
特別利益		
投資有価証券売却益	96,401	—
特別利益合計	96,401	—
特別損失		
固定資産除却損	70	—
関係会社貸倒引当金繰入額	8,078	16,765
特別損失合計	8,149	16,765
税金等調整前四半期純利益	191,511	539,201
法人税等	79,803	160,436
四半期純利益	111,707	378,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,707	378,765

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	111,707	378,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,836	1,807
為替換算調整勘定	80,290	△132,159
退職給付に係る調整額	△1,702	△10,695
その他の包括利益合計	28,751	△141,047
四半期包括利益	140,459	237,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,459	237,718

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	519,634	50	2023年12月31日	2024年3月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	744,291	70	2024年12月31日	2025年3月11日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	32,265千円	32,760千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小川 聡

指定社員
業務執行社員

公認会計士 春田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社船場の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。